

# 中国系移民第二世代の配偶者選択に関する定量分析 —出身階層とエスニック・アイデンティティに注目した予備的検討— Quantitative Analysis of Partner Choice among Second Generation Chinese : Preliminary Research Focusing on Social Background and Ethnic Identity

坪田 光平, 劉 麗鳳  
Kohei Tsubota, Lifeng Liu

The purpose of this paper is to analyze the effects of parental social background and youth's ethnic identity on the formation of an orientation toward intra-ethnic partner choice among second generation Chinese in Japan by use of quantitative data analysis. The findings are as follows. Having an identity of Chinese culture-oriented tends to show an orientation of intra-ethnic marriage, however, the effect of ethnic identity is no significant in contrast with a significant effect of parental social background. Secondly, the effect of parental intervention on the orientation of partner choice is supported significantly regardless of familial social backgrounds, even after taking into consideration of mother's educational background and regional factor concerning rural areas in China. The results show that how parental intervention is considered among them by examining their narratives for further research.

Keywords: Second Generation Chinese, Partner Choice, Social Background, Ethnic Identity, Rural Area

## 1. 問題の所在

本稿の目的は、青年期を迎える中国系移民第二世代の今後の動向を議論するための予備的な研究として、「中国人同士の結婚」を希望する若者たちの志向性における親世代の出身階層ならびに子世代のエスニック・アイデンティティが与える影響を定量的な分析をとおして検討することである。

移民第二世代の配偶者選択のうち、同国人同士の結婚は、これまで「移民の社会統合を危うくする」ものとしてとりわけ移民受け入れ国家では否定的な眼差しを向けられてきた<sup>[1]</sup>。結婚市場が必ずしもホスト国に縛られない移民第二世代のトランスナショナルな結婚の成立過程やその結果として生じる様々な問題は、移民の社会統合を議論するこれまでの社会学的研究において重要な位置を占めてきた<sup>[2]</sup>。しかし、日本における移民第二世代の多くがこれまで「学齢期」であったこととも関係して、「青年期」という特定のライフステージ（とくに結婚）に焦点を当てた研究蓄積はいまだ乏しいといえる<sup>[3]</sup>。そこで本稿では、日本におけるこうした研究状況を踏まえつつ、「誰がなぜどのようにして同国人同士での結婚を希望するのか」（以下、中国人希望と略記）という配偶者選択の志向性に焦点をあて、とくに中国系移民第二世代の事例から検討していく。なお法務省『在留外国人統計』によれば、2018 年末時点で日本定住・永住を遂げる中国

籍者は 70 万人以上と最大規模を数え、1970 年代以降、増加傾向にあるが、ここには日本で生まれ育つあるいは学齢期に渡日した第二世代の存在も多く含まれる。無論、研究蓄積の少ない配偶者選択の志向性を検討することは、日本社会における移民の社会統合を議論していく際の基礎資料としても重要な意義をもつと考えられる。

議論を進めるにあたって、先に日本における中国系移民の特徴について簡単に整理しておきたい。日本における中国系移民は、戦前から続く老華僑・華人だけでなく、日中国交正常化に至った 1972 年を契機に、中国残留孤児・婦人としてとりわけ中国農村部にとどまらざるを得なかった中国残留日本人とその家族（以下、中国帰国者）の「永住帰国」。また中国都市部出身者にしばしば象徴される、日本の高等教育への「留学」や高度人材として就労するエンジニア等の「技術・人文知識・国際業務」。さらに「技能」ビザにより就労する中華料理人や「国際結婚」も踏まえれば、日本における中国系移民家族はその渡日経緯だけでなく、農村部から都市部出身者を巻き込んだ、出身階層に多様性をもつエスニック集団として構成されていることが特徴である<sup>[4][5]</sup>。こうした家族で生まれ育つ若者たちは、日本人化を志向する「ホスト国文化志向」や、日本と中国にまたがった帰属意識を有する「ハイブリッド志向」、さらに中国人としての意識を強くもつ「出身国文化志向」へとエスニック・アイデンティティを様々に形成していることが明らかにされてきた<sup>[6][7]</sup>。

エスニック・アイデンティティに分岐が生じていることを示すこうした知見は、中国系移民第二世代の配偶者選択においても志向性に分岐が生じることを示唆する。

一方、配偶者選択の志向性が変化していくことを示す知見は、戦前から続く日本の華僑・華人研究における結婚観の変容として指摘されてきた。すなわち、旧来は伝統的規範として「中国人同士の結婚」を重視する親たちとその介入的姿勢が顕著であったものの、子世代のエスニック・アイデンティティの多様化によって、老華僑・華人の後続世代では親の介入が見られない個人型の結婚観へと変容しているという<sup>[8]</sup>。もちろんこうした指摘は、中国系移民家族を対象とした研究の中でも老華僑・華人を対象としたものだが、では本稿が対象とするように、1970年代以降に到来した中国系移民家族のなかでも個人型の結婚観は見られるのだろうか。

以下、次章では伝統型の結婚観において指摘される親の介入が、とくに中国農村部において見られることを先行研究から指摘したうえで本稿の課題を設定する。

## 2. 先行研究の検討と課題設定

中国社会では、「親の意見や仲人の存在」(父母之命, 媒妁之言)という伝統的なことわざにあるように、子世代の配偶者選択に親の意向や意見を重要視する考え方が長らく存在していた。しかし1949年の建国及び1960～1970年代の「文化大革命」期にかけて、「男女平等」や「婚姻自由」の考え方が広がり、階層や地位を超えた者同士の結婚が見られるようになった。一方、こうした現象は中国国内でも都市部にみられ、農村部では子どもの結婚に対する親の影響力は完全に否定されていないと指摘される<sup>[9]</sup>。もちろん、1980年代の改革・開放期以降の急速な経済発展や、農村部から都市部への出稼ぎ風潮の浸透によって、農村部における伝統文化に変容が見られ、自由な結婚が比較的進んできたともされるが、都市部に比した貧困生活や伝統的な価値観は残っているとされ、農村部の若者たちの配偶者選択には依然として親の意見や意志に左右されがちな状況が続いているという<sup>[10]</sup>。事実、農村部の若者たちの配偶者選択に関して親たちは多大な関心を払い、親族や知人ネットワークを活用しながら子どもの出会いや結婚の決定権まで積極的に介入しようとする傾向が報告されている<sup>[11]</sup>。

では、なぜ農村部では子世代の配偶者選択に親たちが介入的姿勢を示すのだろうか。その理由に関して、例えば農村部では「ロマンティック・ラブ」のような個人間の行動や結びつきを重視する近代的な結婚観ではなく、個人よりも家の利益を優先させる「家本位ロジック」<sup>[註1]</sup>の存在が挙げられる<sup>[12][13]</sup>。これは、結婚を介して家族と家族が結合して新しい親族関係を結ぶという結婚観を指すが、こうした結婚観において、子世代の結婚は家に新たな労働力の増加・提供を意味する<sup>[14]</sup>だけでなく、親族ネットワークの拡大や家族の安定化を左右するほど重要な意味をもつ。そのため、農村部の親たちは子世代の結

婚にあたって高額な結納金や新しい住居を用意したり、ときに借金したりすることも珍しくはないのである<sup>[15][16]</sup>。さらに、「家本位ロジック」に基づく結婚行動は、とりわけ親世代の老後の生活保障にとっても重要な意味を持つ。中国農村部と都市部ではっきりと見られる格差構造においては、社会保障制度が整っていない農村部ほど、老後の生活保障を子世代に依存しなければならないため、親の老後を子どもが担う「フィードバック式」の世代間関係がまだ主流を成している<sup>[17]</sup>。このように農村部の親たちは、老後の生活保障を確実にするため子どもを育てるという「養児防老」の価値観と、親を大切にするという「孝文化」規範の継承を重視しており、結婚後の居住地についても近場にあるかどうか配慮しながら、子世代の配偶者選択に積極的に関与しようとするのである<sup>[18]</sup>。

上記一連の知見は中国社会を背景に蓄積されたものであるが、本稿の関心からすれば、とくに農村部出身の中国系移民第一世代ほど、「養児防老」の価値観と「孝文化」規範を重視していると想定され、そうした親世代のあり方が、国境を越えても子世代の配偶者選択に介入すると仮説化できる。そして前章でみたように、移民第二世代の配偶者選択の志向性を検討する際には、「親世代の出身階層」と「子世代のエスニック・アイデンティティの多様化」という二つの側面を同時に考慮した検討が重要な研究課題となる。この点を踏まえ、本稿では筆者らがアクセスしてきた中国系移民第二世代計54名を調査対象とした量的データをもとに上記の課題を検討する。以下、調査方法とデータの概要について説明しよう。

## 3. 調査方法とデータの概要

本章では、筆者らがこれまでアクセスしてきた調査対象者の背景と方法を提示し、4章で扱う変数とデータの概要について説明する(表1)。

表1 調査対象者の背景(分類別)

大分類	%	小分類	%
中国帰国者	40.7	三世	37.0
		四世	3.7
留学生	25.9	留学生の子	25.9
国際結婚	20.4	ダブル	13.0
		連れ子	7.4
就労	13.0	中華料理人の子	9.3
		エンジニアの子	3.7
合計	100.0		100.0
(N)	(54)		(54)

2015年12月以降、筆者らは首都・大都市圏を対象に1970年代以降「永住帰国」した中国残留日本人の孫・曾孫世代(中国帰国者)に加え、留学生、国際結婚、就労を目的に来日した親のもと、日本で生まれ育つか学齢期

途中（学齢超過を含む）に来日した調査対象者へ雪だるま式にアクセスし、2～3 時間程度の半構造化インタビュー調査を実施してきた（表 1）。本稿ではこれら調査対象者を一括して中国系移民第二世代（以下、第二世代）と呼び、文脈に応じて子世代とも表記している。なお表 1 には示していないが、2 章で注目した農村出身者は大分類で示す中国帰国者のみ該当し、中国帰国者以外の大分類はすべて都市部出身に該当した。

次に、本稿の分析で扱う主要な変数とデータについて説明する。注目するのは、配偶者選択の志向性を表す「中国人希望」というダミー変数である。これは、上記の調査過程において「中国人との結婚を希望する」という志向性を明確に表明した調査対象者に 1 を割り当てたダミー変数であり、配偶者選択の志向性のうち「同国人同士との結婚」を端的に表す従属変数として注目する。なお、配偶者選択の志向性については「中国人希望」に加え、「日本人希望」という志向性が他にも表明された。いずれの場合も、調査対象者は自らの結婚にエスニシティが重要になってくることを語ったが、しかし「自分が好きになった人ならば誰でも良い」として配偶者のエスニシティをまったく重視しない「拘りなし」という回答も表明された。配偶者選択の志向性は主として「中国人希望」、「日本人希望」、「拘りなし」に大別されたが、本稿では前章で示した研究目的に照らし「中国人希望」に限定した分析を行う。変数の説明は以下のとおりである。

【母教育年数】

調査対象者の母親の最終学歴をもとに数値化したもの<sup>[19]</sup>。未就学には 0、小学校中退は 3、小学校卒業は 6、中学校中退は 7.5、中学校卒業は 9、高校中退は 10.5、高校卒業は 12、短大及び専門学校卒・大学中退は 14、大学卒業は 16、修士卒は 18、博士卒は 21 を割り当てた<sup>[註 2]</sup>。

【農村出身ダミー】

両親とも農村出身の場合に 1 を割り当てたダミー変数。

【親の介入ダミー】

親から「中国人と結婚しなさいと言われていた」という場合に 1 を割り当てたダミー変数。

【親の日本語能力】

「日常生活で親に通訳は不要」に同意した場合に 1 を割り当てたダミー変数<sup>[註 3]</sup>。

【出身国文化志向ダミー】

出身国文化志向のアイデンティティに該当する場合に 1 を割り当てたダミー変数<sup>[註 4]</sup>。

以上の変数については記述統計量を表 2 に示した。

表 2 記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
母教育年数	54	0	21	12.80	5.12
農村出身ダミー	54	0	1	0.20	0.41
親の介入ダミー	54	0	1	0.41	0.50
親の日本語能力	54	0	1	0.65	0.48
出身国文化志向ダミー	54	0	1	0.15	0.36
中国人希望	54	0	1	0.31	0.47

4. 中国人希望という志向性の分析

配偶者選択の志向性における親世代と子世代の影響を検討する。まず「中国人希望」という変数との関連をカイ二乗検定した結果を順に検討する。

表 3 [農村出身ダミー×中国人希望]のクロス表

	非該当	該当	合計	
非農村出身	81.4%	18.6%	100.0%	(N=43)
農村出身	18.2%	81.8%	100.0%	(N=11)
	68.5%	31.5%	100.0%	(N=54)

$\chi^2=16.226$ ;  $p<0.001$

表 3 は、農村出身ダミーと中国人希望との関連を検討したものである。ここからは、両親とも農村出身と中国人希望という志向性が有意に関連していることが示されている。その背景には、2 章で示したように農村出身の親たちほど子どもの配偶者選択に介入する姿勢を見せていることが関係しているのかもしれない。そこで親の介入と中国人希望の関連を検討したのが表 4 である。

表 4 [親の介入ダミー×中国人希望]のクロス表

	非該当	該当	合計	
介入なし	90.6%	9.40%	100.0%	(N=32)
介入あり	36.4%	63.6%	100.0%	(N=22)
	68.5%	31.5%	100.0%	(N=54)

$\chi^2=17.795$ ;  $p<0.001$

表 4 から確認できるのは、親たちの介入が中国人希望という志向性と有意に関連していることである。このことから、中国人との結婚を促そうとする親たちの介入は功を奏しているといえるのかもしれない。なお表には示さないが、親の介入ダミーと農村出身ダミーは 1%水準で有意な関連を示していた ( $\chi^2=9.66$ ,  $df=1$ ,  $p<0.01$ )。そして既述したように、両親とも農村出身者に該当した調査対象者すべてが中国帰国者であったことを踏まえれば、農村出身に該当する中国帰国者ほど中国人希望という志向性が形成されていると考えられる。つまり、「家本位ロジック」や「養児防老」を中心に指摘されてきた中国農村部出身の親たちの結婚・家族観は、国境を越えてもなお持続している可能性がある。

ところで、中国帰国者は「永住帰国」政策がとられるようになった 1970 年代以降増加傾向にあったが、少なくとも 30 年以上が経過した調査時点にもかかわらず、中国農村部にまつわる親たちの結婚・家族観が持続性をもち、ロマンティック・ラブイデオロギーに象徴される近代家族原理への変容が観察されにくいのはなぜなのだろうか。その背景にある要因として考えられるのは、親の人的資本と文化変容という問題である。ここで表 5 は、母教育年数をもとに義務教育レベル（～9 年以下）、高卒レベル（～12 年以下）、大卒・大学院卒レベル（～21 年）に区別したうえで親の日本語能力（とくに日常的に通訳が必

要になるか否か)との関連を検討したものである。

表5 [母教育年数×親の日本語能力]のクロス表

	低い	高い	合計
義務教育レベル	91.7%	8.3%	100.0% (N=12)
高卒レベル	33.3%	66.7%	100.0% (N=24)
大卒・院卒レベル	0.0%	100.0%	100.0% (N=18)
全体	35.2%	64.8%	100.0% (N=54)

$$\chi^2=26.594; p<0.001$$

表5から明らかなのは、渡日後の親たちの適応を支えるうえで重要な役割を果たす日本語能力が、人的資本(母教育年数)と有意に関係していることである。上述した中国帰国者のなかには日中戦争という歴史的状況を背景に、そもそも「学校に通った経験がない」という未就学者が含まれていたり、義務教育段階で中退(小学校中退等)を経験していたりする者も珍しくはない<sup>[20][21]</sup>。これまで中国帰国者の特徴として、主として農村出身であり「低学歴」や「低い日本語能力」を強いられ<sup>[22]</sup>、中国語の読み書きといったリテラシーを欠いているケースもあることが指摘されてきたが<sup>[6]</sup>、こうした状況のなか親たちが渡日後に高い日本語能力を持ち、さらにはホワイトカラー職に就くことは相当に困難と考えられる。つまり、親たちの制限された人的資本は、日本語習得をはじめホスト社会での文化変容には困難をもたらすものとして立ち表れるが、逆にそのことは、中国農村部の結婚・家族観に持続性を伴うことに結び付くと示唆される。

表6 [出身国文化志向ダミー×中国人希望]のクロス表

	非該当	該当	合計
非出身国文化志向	78.3%	21.7%	100.0% (N=46)
出身国文化志向	12.5%	87.5%	100.0% (N=8)
	68.5%	31.5%	100.0% (N=54)

$$\chi^2=13.662; p<0.001$$

以上の議論は、家族の影響としてとりわけ親世代の視点から検討したもののだが、子世代の視点ではどうか。次に、第二世代視点に基づく検討としてエスニック・アイデンティティ、とりわけ中国社会に愛着や帰属意識をも

つことを特徴とする出身国文化志向を検討する(表6)。

表6は、出身国文化志向のアイデンティティと中国人希望という志向性との関係について検討したものである。ここで指摘できるのは、出身国文化志向のアイデンティティと中国人希望という志向性が有意に関係していることである。出身国文化志向のアイデンティティにおいては、例えば日本生まれであっても親の出身国に愛着を持ち「フィリピン人」や「中国人」といったエスニックな自己呈示が採用されていることが明らかにされてきたが<sup>[6][23]</sup>、こうした若者たちが中国人との結婚を希望するのは「当然」といえるのかもしれない。では、中国人希望という志向性におけるエスニック・アイデンティティの影響は、農村出身や親の介入、さらに親の人的資本(教育年数)という変数を統制しても独立して有意な説明力をもつのだろうか。本稿で扱うサンプルに制約はあるものの、「中国人希望」という志向性における親と子にまつわる要因の影響を検討するために、「中国人希望」を従属変数とする二項ロジスティック回帰分析を行った(表7)。

表7から見出せるのは以下の点である。第一に、親世代の要因(農村出身ダミーと親の介入ダミー)を投入したモデル1では、「中国人希望」を説明する親世代の要因がそれぞれ独立した有意な効果をもつこと。第二に、親世代の要因に加え子世代のエスニック・アイデンティティ(出身国文化志向ダミー)を加味したモデル2では、「中国人」として自らを自己呈示するエスニック・アイデンティティの有意な効果が「当然」とは確認できないこと。第三に、モデル2で確認された結果は、母教育年数を統制したモデル3において変化することはなく、親の人的資本(母教育年数)や出身階層(農村出身ダミー)よりも「中国人との結婚」を勧めるという親の介入(親の介入ダミー)が、「中国人希望」という子世代の配偶者選択を説明する有意な効果を示していたということである。実際、モデル3で投入されたダミー変数のオッズ比を比較すると、「中国人との結婚」を勧めるという親の介入の独立した効果は、そうした介入が見られない第二世代よりも8.9倍高くなることがわかる。

以上を踏まえ、これまでの分析結果について整理するとともに、得られた示唆について考察を加えながら今後の課題を提示したい。

表7 [中国人希望]を従属変数とする二項ロジスティック回帰分析

	モデル1			モデル2			モデル3		
	B	S.E	Exp(B)	B	S.E	Exp(B)	B	S.E	Exp(B)
農村出身ダミー	2.38	0.98	10.85 *	1.96	1.08	7.11	1.72	1.19	5.57
親の介入ダミー	2.40	0.81	11.03 **	2.23	0.82	9.30 **	2.19	0.83	8.90 **
出身国文化志向ダミー	—	—	—	1.96	1.44	7.01	1.76	1.46	5.78
母教育年数	—	—	—	—	—	—	-0.06	0.11	0.94
定数項	-2.59	0.67	0.08 ***	-2.62	0.67	0.07 ***	-1.76	1.72	0.17
N	54			54			54		
-2loglikelihood	41.73			39.68			39.40		
Nagelkerke R <sup>2</sup>	0.53			0.56			0.57		

注: \*: p<0.05, \*\*: p<0.01, \*\*\*: p<0.001

## 5. 知見の整理と考察

本稿では、渡日経緯と階層的多様性に特徴をもつ日本の中国系移民家族に育つ二世世代を事例に、その配偶者選択の志向性について定量的な視点から分析を行ってきた。その際、老華僑・華人研究を手がかりに、伝統的規範の後退の背後に指摘される子世代のエスニック・アイデンティティの変容、ならびに伝統的規範が中国農村部の親世代において顕著に観察されるという中国地域研究の知見にそれぞれ留意しながら、同国人同士の結婚における親世代と子世代の影響を検討した。その結果、まずクロス集計レベルの検討を通じて明らかになったのは、農村出身という親世代の出身階層、さらに子世代の配偶者選択への介入的姿勢が、二世世代の配偶者選択の志向性と有意に関係していたことである。また、出身国文化志向という子世代のエスニック・アイデンティティについても、同国人同士の結婚を志向することと有意に関係していた。一方、親の人的資本（とくに母教育年数）を含め、こうした変数を同時に考慮した多変量解析を通じて判明したのは、子世代のエスニック・アイデンティティが有意な説明力を失い、親の介入的姿勢のみが独立した効果を示すということだった。

以上の分析結果に対し、まず本稿がもつ限界として強調しておきたいのは、対象としたサンプル数とその偏りという問題である。このため、本稿の知見は仮説的な議論の域を出ない。しかしそれでも首都圏・大都市を中心に渡日経緯と出身階層に多様性のあるエスニック集団に留意したサンプル<sup>[註5]</sup>の特性を活かした本稿の立場から強調できるのは、特定の渡日経緯に限定されない親の介入的姿勢の影響が示されたことである<sup>[註6]</sup>。そのことは、1)伝統的規範の後退と「個人型」の結婚への移行が指摘される老華僑・華人の状況とは異なり、1970年代以降到来した中国系移民家族において、同国人同士の結婚を重視する何らかの価値や文脈が存在しうること、そして、2)中国系移民二世世代の配偶者選択は必ずしも「個人型」とはいえず、親世代が子世代の意思決定に影響をもつ「重要な他者」として機能していることを示唆する。

以上二つの示唆について考察を加えるならば、まず配偶者選択における親の意向・介入は、クロス集計レベルで見られたように、とりわけ農村出身者に該当した中国帰国者家族において顕在化していくことが予想される。もちろん、親と子の間で配偶者選択に関する意向や価値観にズレが生じない場合、親子の間には何ら問題がないといえるのかもしれない。しかし中国帰国者を扱った先行研究は、ホスト社会に適応困難な親世代とは対照的に、日本社会に慣れ親しんでいく子世代が学校を休んで市役所や病院へと親の通訳に駆り出され、また日本の学校教育システムに不慣れな親との間で衝突を経験していくという親子の「不協和的文化変容」が明らかにされている<sup>[4]</sup>。そして親の困難な適応状況が続いているという実態を考慮するならば、中国帰国者家族に育つ若者たちは、青年期というライフステージにかけて別様な葛藤を経験

していくと考えられる。例えば想定されるのは、配偶者選択をめぐる子世代自らの価値観や選択がありうる一方、「養児防老」や「孝文化」を重視する親世代が自らの老後の生活保障を確実なものとするため中国語使用可能な配偶者を選択させるよう腐心するという、配偶者選択をめぐる葛藤とその相互交渉過程である。他にも、青年期の経験を通して「孝文化」の価値が何らかの形で再評価され、親の適応状況や老後を思いやる中で、親世代が勧める中国人との結婚を視野に入れるという事態も考えられるだろう。しかし注意したいのは、とくに同国人同士の結婚を果たした移民二世世代女性は、伝統的規範として家事や育児役割が重視され家庭内に縛られた結果、労働市場への参加やキャリア形成が困難になり、移民の社会統合が阻害されるという海外移民研究の知見である<sup>[24]</sup>。日本社会では、母子世帯を含め「女性の能力開発」が重要な政策課題として位置づけられてきたが、そうした政策課題のなかで移民二世世代（とくに女性）がどのような位置づけにあるのかは必ずしも見えてこない。上記の知見については結婚を果たした移民二世世代への追跡調査が必要になるものの、能力開発あるいは支援の対象を広く議論していくうえでも移民二世世代の結婚と就労はますます重要な研究テーマになると考えられる。

最後に、上記の視点と関連した今後の研究課題について指摘したい。まず本稿の分析からさらに追究される必要があるのは、調査対象者たちが語った「中国人」とは具体的にどのような存在を指しているかという問いである。というのも、本稿が目した「中国人希望」と一口に言っても、それはもしかすると調査対象者と同じく移民的背景をもつ存在を「中国人」としているのかもしれないし、あるいは移民的背景をもたない存在を「中国人」としている可能性もあるからである。いずれにせよ、上述した「親世代との相互交渉過程」を含むこうした問いは、配偶者選択に関する移民二世世代の語りの分析を通してさらに検討される必要があるだろう。本稿が扱っていない「日本人希望」やエスニシティに「拘りなし」と回答した調査対象者の分析を含め、今後は調査対象者の語りを具体的に検討・検証しつつ追跡調査を深めることによってアプローチしていきたい。

〈附記〉本研究はJSPS 科研費 18H00987, JP19K14145 の助成を受けたものです。

### 註

[註1] 家本位ロジックは、婚姻や生育など個人本位ではなく、家本位の視点から家系の繁栄や継承が重視される（中国語：伝宗接代）考え方として定義されている。

[註2] 教育年数を数値化するアプローチは、参考文献[19]に依拠した。

[註3] このダミー変数では、日常的な通訳が必要になるほど日本語能力に困難がある場合は0、日常的な通訳が必要ではない状態を指す場合は1とし、それぞれ日本語能力が「低い」「高い」とラベルを付与している。

[註 4] 出身国文化志向の判断は、参考文献[6][7]に依拠した。  
 [註 5] 移民第二世代に対する研究蓄積は、統計法改正より可能になった国勢調査のオーダーメイド集計とその分析により、例えば参考文献[4]のように着実に進展を見せている。しかし、外国籍に注目した大規模データの分析が見られる一方で、渡日経緯と出身階層に多様性が見られるエスニック集団内部の差異や共通性を不問にせざるを得ないという難点もある。本稿で扱ったサンプルは規模において課題をもつが、エスニック集団内部の差異や共通性に言及した経験的研究として重要な意義をもつと考える。

[註 6] 本稿の分析に直接影響を与えるものではないが、調査対象者の大分類と親の介入ダミーの関連についてカイ二乗検定を行うと、親の介入があった割合は留学 28.6%、就労 57.1%、国際結婚 18.2%、中国帰国者 54.5%であったことから、親の介入は特定の来日経緯に固有の現象とは言えない ( $\chi^2=5.69$ ,  $df=3$ ,  $p=.127$ )。渡日経緯や出身階層を横断して、なぜ中国系移民第一世代が「中国人との結婚を勧めているのか」については、親世代の文化変容やトランスナショナルリズムを踏まえた検討が必要になる。この点は別稿の課題としておきたい。

#### 参考文献

- [1] Andreassen, R.: "Muslim Women and Interracial Intimacies," *Nordic Journal of Migration Research*, 3(3), pp.117-125(2013).
- [2] Alba, R.: "Bright vs. Blurred Boundaries: Second-generation Assimilation and Exclusion in France, Germany, and the United States," *Ethnic and Racial Studies*, 28(1), pp. 20-49 (2005).
- [3] 福田節也・余田翔平・茂木良平:「日本における学歴同類婚の趨勢——1980年から2010年国勢調査個票データを用いた分析」『IPSS Working Paper Series(J)』14, pp.1-22(2017).
- [4] 高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛冶致・稲葉奈々子:「2010年国勢調査にみる外国人の教育——外国人青少年の家庭背景・進学・結婚」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』39, pp.37-56(2015).
- [5] 坪田光平:「中国系ニューカマー第2世代女性の学業達成過程——親子関係と文化継承に注目して」『日中社会学研究』26, pp.22-35(2018).
- [6] 坪田光平:「中国帰国者三世の教育と社会移動に関する一考察——文化変容とエスニック・アイデンティティに注目して」『技能科学研究』34, pp.1-10(2018).
- [7] 坪田光平:「中国系ニューカマー第二世代の親子関係とキャリア意識——トランスナショナルな社会空間に注目して」『国際教育評論』14, pp.1-18(2018).
- [8] 過放:『在日華僑のアイデンティティの変容——華僑の多元的共生』東信堂(1999).
- [9] 陳柏峰:「反抗と絶望——農村社会転型中的未婚青年自殺」『開放時代』6, pp.67-81(2013).
- [10] 馮世平:「親の意志が反映される配偶者選択のプロセス——甘肅省農村部における子世代の配偶者に対する親の影響」『甘肅社会科学』2, pp.46-47(1998).
- [11] 松川昭子:「婚姻とその時代的変遷——中華人民共和国成

立以降」石原邦雄編『現代中国家族の変容と適応戦略』ナカニシヤ出版(2014).

- [12] 李銀河・陳俊傑:「個人本位、家本位と生育観念」『社会学研究』2, pp.87-96(1993).
- [13] 王思斌:「婚姻観念的变化と農村社会親属化」『農村経済与社会』5, pp.53-56(1990).
- [14] 李樹苗・费尔徳曼・勒小怡:「兒子与女兒——中国農村的婚姻形式和老年支持」『人口研究』27(1), pp.67-75(2003).
- [15] 田豊・陳振汗:「農村青年結婚高額彩礼問題探析」『中国青年社会科学』2, pp.62-67(2016).
- [16] 桂華・余練:「婚姻市場要領——理解農村婚姻交換現象的一個框架」『青年研究』3, pp.24-36(2010).
- [17] 施利平:「中国における都市化と世代間関係の変容——浙江省一近郊農村の事例研究より」『家族社会学研究』30(1), pp.31-43(2018).
- [18] 張俊飈・丁士軍:「子女婚姻安排与農村老年人口保障」『華中農業大学学报』39, pp.56-59(2001).
- [19] 鍛冶致:「移民第二世代の文化変容と学業達成——大阪の中国帰国生徒を中心に」是川夕編『人口問題と移民——日本の人口・階層構造はどう変わるのか(移民・ディアスポラ研究 8)』明石書店, pp.199-223(2019).
- [20] 蘭信三編:中国残留日本人という経験——「満州」と日本を問い続けて、勉強出版(2009).
- [21] 張嵐:『「中国残留孤兒」の社会学——日本と中国を生きる三世代のライフストーリー』, 青弓社(2009).
- [22] 駒井洋:『移民社会学研究——実態分析と政策提言 1987-2016』明石書店(2016).
- [23] 三浦綾希子・坪田光平・額賀美紗子:「フィリピン系ニューカマー第二世代のエスニック・アイデンティティ——ライフコースの分岐と選択的エスニシティへの変容」『国際教養学部論叢』9(2), pp. 69-96(2016).
- [24] Cheung, SY.: "Ethno-religious Minorities and Labour Market Integration: Generational Advancement or Decline?," *Ethnic and Racial Studies*, vol. 37, no. 1, pp. 140-160(2014).

(原稿受付 2019/9/30, 受理 2019/10/15)

\*坪田 光平, 博士(教育学)  
 職業能力開発総合大学校, 能力開発院, 〒187-0035 東京都小平市小川西町 2-32-1  
 Kohei Tsubota, Faculty of Human Resources Development,  
 Polytechnic University of Japan, 2-32-1 Ogawa-Nishi-Machi,  
 Kodaira, Tokyo 187-0035.  
 Email: tsubota@uitech.ac.jp

\*劉 麗鳳, 修士(教育学)  
 日本大学大学院, 文学研究科, 〒156-8550 東京都世田谷区桜上水 3-25-40  
 Lifeng Li, Graduate School of Education, Nihon University, 3-25-40  
 Sakurajosui, Setagaya-ku, Tokyo, 156-8550  
 Email: mystar1202002@yahoo.co.jp